

## <アピール>

### 戦争法を廃止し、憲法を守りいかして 子どもたちに平和な未来を

安倍自民党・公明党政権は9月19日、国民の大きな反対をおしきって、「安全保障関連法」を強行成立させました。

それは、決して日本国民のいのちと平和を守るための法律ではありません。

集団的自衛権の名のもとに、アメリカにつき従って自衛隊が海外で武力行使を行い、国民を戦争に巻きこむ危険をはらんだ「戦争法」です。

戦後70年の今年、一内閣が勝手に憲法解釈を変え、国民の声を全く無視し立憲主義を踏みにじって、国の進路を大きく転換してしまう許しがたい暴挙です。

私たちはこの暴挙に激しい怒りをこめて抗議し、安倍内閣のおごりと暴走を決して許しません。

学者、法律家、宗教者、文化人など各界の人々が声を上げ、大学生・高校生や若い母親たちもたちあがり、思想・信条や立場を超え、世代を超えて「憲法違反の戦争法案反対」「憲法を守れ」の声が連日国会を取り巻きました。多くの憲法学者、日弁連をはじめすべての弁護士会、かつて最高裁判所長官や内閣法制局長官などをつとめた専門家も「憲法違反である」と断じて抗議の輪に加わりました。

全国各地で廃案を求める集会やデモが繰りひろげられ、多数の地方議会も反対の意思を表明しました。自民党内からも、公明党の支持母体である創価学会の会員からも反対の声が上がりました。

この壮大な世論と運動の高揚は、憲法の値うちを改めて明らかにするとともに、一人ひとりの主権者としての立ちあがり在今后の運動に希望と確信をもたらしました。

同時に、安倍政権が「戦争ができる国」へと突きすすみながら「戦争する国」を支える人づくりをねらい、歴史認識をゆがめ、子どもたちの愛国心を評価するなど、教育への統制をいっそう強めようとしていることは重大です。

また、高校生などに対する自衛隊の勧誘が強まり、貧困のひろがりに乗じた「経済的徴兵」ともいわれる事態が現実のものとなりかねないことも危惧されます。

犠牲になるのは未来を担う青年や子どもたちの生命と幸福であり、市民の平和な日常です。

子どもたちに平和な未来を手渡すために、「戦争法」の発動を許さず、なんとしてもこれを廃止させましょう。

そのために、安倍政権を退陣に追いこみ、立憲主義と民主主義を大切にする新しい政府の実現に向けて、さらに国民的な力を結集しましょう。

憲法と子どもの権利条約をいかし、子どもたちの豊かな成長と発達を保障する教育と、安心して子育てができる社会をめざして、手をつなぎましょう。

2015年9月28日

子どもの権利・教育・文化 全国センター